

行政全般にわたり、活発な議論が展開

～行政監視委員会の活動（第164回国会）～

行政監視委員会調査室 はたけ もとあき
 畠 基 晃

1. 活動の概況

行政に対する監視を強化するため平成10年に設置された本委員会は、(1)行政監視に関する事項のほか、(2)行政評価に関する事項及び(3)行政に対する苦情に関する事項を所管している（参議院規則第74条）。本委員会の特徴としては、(1)随時開会し、(2)予算や決算又は特定の行政分野に限定されることなく行政のあらゆる分野の問題を取り上げることができ、(3)関係大臣等には随時、報告聴取や質疑のため委員会出席を求めることができること等が挙げられる。

第164回国会においては、本委員会のこのような特徴を活かして、「行政の活動状況に関する件」を調査テーマとするなどして8回にわたり委員会を開催し、所管大臣等から説明聴取を行うとともに、幅広く行政の各分野から問題を取り上げて、質疑を行った。

大臣等から聴取した説明は以下のとおりである。

- ・「政策評価制度の見直し」、「行政評価・監視活動実績の概要」及び「行政評価等プログラム」について（山崎総務副大臣）（4月3日）
- ・「平成16年度決算検査報告に掲記された政府開発援助に対する検査状況」について（大塚会計検査院長）（同）
- ・「行政改革の実施状況」について（中馬国務大臣）（4月24日）
- ・「中央省庁等改革の実施状況」並びに「独立行政法人の現状及び見直し」について（山崎総務副大臣）（同）
- ・「特別会計の現状及び見直し」について（谷垣財務大臣）（同）
- ・「大都市地域における大気環境の保全に関する政策評価」について（山崎総務副大臣）（5月29日）
- ・「大都市地域における大気環境の保全に関する政策の現状等」について（小池環境大臣）（同）

2. 質疑項目及び答弁のポイント

第164回国会において本委員会で行われた主な質疑を大臣等の答弁を中心にまとめると次のようになる。

【総人件費改革】これに伴う国家公務員の自治体への配置転換は、各地方ブロックに設置される地方推進協議会を活用し、地域性に配慮してブロック内で調整を図りたい（中馬国務大臣）¹。

【特別会計】一般会計への統合により区分経理による受益と負担の明確性が失われるとの懸念については、年金や保険など受益と負担が強く結び付いているものは区分経理を続ける必要があり、今後具体的検討を進める際に十分念頭に置く必要がある（谷垣財務大臣）²。

【地方財政】今後、三位一体改革を踏まえ、国と地方の役割分担、関与と負担の在り方を抜本から再度見直す新分権一括法をまず議論して交付税改革を始めるべきであり、他方、国の関与がない部分は先行して、人口・面積等分かりやすい基準で一定額の歳入を保障する新型交付税に切り換えることが考えられる。また、地方3公社や第3セクターを含むストックベースの地方のバランスシートの公表を是非3年間で全市町村で実現したい。現行の破綻自治体の再生スキーム見直しは、ストック概念を入れるとともに、予防のための早期是正の組入れが重要である（竹中総務大臣）³。

【民間駐車監視員】この制度を国民の間に根付かせるために、効果や問題点を公表するとともに、必要があればその見直し等を的確に行っていきたい（沓掛国家公安委員長）⁴。

【郵政民営化】(1)民営化後の新会社は、民間の自由度を持ち消費者の利便に供する形で収益基盤を強化することを期待するが、具体的に何をやるのかは日本郵政株式会社で現在検討中であり、実施計画の認可の段階で判断していきたい（竹中総務大臣）。客のニーズや郵貯銀行の経営健全化のための新業務として住宅ローンを検討中であり、現在の郵便局の一部を活用して銀行直営カウンターを設け、客と直接の接点を持ってニーズを把握し商品企画やサービス面でビビッドに対応するため郵貯銀行の直営店を検討している（西川日本郵政株式会社代表取締役社長）。(2) 信書便配達の違反業者への裁判提起については、民間宅配業者による法令違反が繰り返される場合にその悪質性等を考慮し、総務省と相談し適切に対処したい（生田日本郵政公社総裁）。(3) 民営化後は特定郵便局長による労働組合の結成・加入は可能である（政府参考人）⁵。

【行政書士による戸籍の不正請求等】戸籍謄本等の不正取得に対する刑事罰導入は、法制審議会で現在進行中の戸籍法の全般的見直しの検討の中で議論される。また、新たな部落地名総鑑など差別図書の発行、販売等の事実が判明したときは積極的に取り組む（杉浦法務大臣）⁶。

【保険金不払】窓口寄せられる苦情等が不払問題把握の端緒になるが、本体部分に関しては現在苦情は寄せられていない。いずれにせよ、主契約も含め保険金支払管理体制等の重大かつ悪質な問題が判明した保険会社があれば、法令に基づき厳正に対応する（与謝野金融担当大臣）⁷。

【銀行預金金利】大手行は本年利益を上げたが、多くは公的資金が注入されたままで、ろくな預金金利も払っておらず、法人税も払っていない。復配もわずか一行である。しかし、配当をするのであれば、預金者に対する金利も上がって然るべきである（与謝野金融担当大臣）⁸。

【消費者金融】グレーゾーン金利に対する最高裁の厳しい判断に対する立法は、国会も各党も政府も考ねばならない課題であり、それを撤廃する法改正を閣法でやることに何ら障害はない（与謝野金融担当大臣）。与党や貸金業懇談会の議論を踏まえて検討する必要がある

ある（杉浦法務大臣）。非常に簡単な貸金業の登録制の見直しも検討課題である。多重債務者に更に貸し込む商法に対する規制も必要ではないか。政府も法務省と金融庁が協力して対応を考えていきたい。利息制限法や出資法の例外である質屋の金利水準と日掛け金融業者の規制も、政府や各党で議論しておく必要がある（与謝野金融担当大臣）⁹。

【バレエの人材育成】新国立劇場専属のバレエ団設置の検討は、日本芸術文化振興会が主体的に判断すべき課題であり、その際、経営の見通しと民間バレエ団事業の圧迫の有無が検討基準となる。新国劇のバレエ研修所の人員増は、個人的には賛成である（小坂文部科学大臣）¹⁰。

【東京リーガルマインド大学（LEC大学）】構造改革特区の株式会社大学（LEC大学）については、大学と資格試験予備校は授業に求められる社会的要請が全く違うのに、これを混同するような運営を確信犯的にやっているならば言語道断であり、適切に対応すべきである（馳文部科学副大臣）¹¹。

【サッカーくじ】売上げ低迷に伴う日本スポーツ振興センターの財政問題への対応については、法律上は区分経理になっているので国費による補てんは想定されていないが、あらゆる事態は想定して対応せねばならず、文部科学省としても責任は感じている（馳文部科学副大臣）¹²。

【食品安全委員会】米国産牛肉の輸入再開に慎重であった専門委員6名の再任辞退に関しては、任命は公正中立に行われた。独立したリスク評価機関として同委員会がしっかりその役割を果たすことを見守っている（松田食品安全担当大臣）¹³。

【国民年金不正免除】現在、長官の下に実態解明チームを編成して徹底的に全数調査を行うこととしており、その結果を政務官の下の有識者による検証委員会で検証してもらう。一方、関係者については、この実態解明後に速やかに厳正な処分をし、不適切な職員は新組織への移行に際して新たに採用しないことも決断をせざるを得ない（村瀬社会保険庁長官）¹⁴。

【診療報酬改定】基本的には3.16%、すなわち薬価で1.8、診療報酬で1.36が決まった後、その枠組みの中で中医協で議論して個々の点数を決めてもらった。最初から財政ベースの話をしたわけではない。その積み上げの数字についてはある程度のはみ出させてもらう。パブリックコメントの導入については、日程的になかなか難しい。大きなマイナス改定が行われる場合には、医科経営に大きな影響を与える可能性があり、丁寧な説明や議論の場の設定などの配慮について勉強していきたい（川崎厚生労働大臣）¹⁵。

【サージカル・トレーニングセンター】設置の法律上の障害は、献体を用いた内視鏡外科手術等の訓練が正常解剖・病理解剖のいずれにも該当しないため、死体解剖保存法上の解剖と解することが困難な点である（川崎厚生労働大臣）。刑法の死体損壊罪の成否が問題になるが、法令に基づく場合や正当行為、違法性阻却事由に該当する場合もあり、犯罪の成否は個別具体の事案において収集された証拠に基づき判断されるので一概には言えない（杉浦法務大臣）。新法制定等による法律上の障害除去については、勉強はしてみる（川崎厚生労働大臣）。法令に基づいてできるように仕組むことは決して不可能ではないと思うが、国会で決めることである（杉浦法務大臣）¹⁶。

【北九州市の生活保護行政】市の審査の妥当性に関しては、本年5月の死亡事故発生事例で民生委員や保健師の対応に誤りがあったとの報告はなく、私どもも現時点でそのようには解釈していない。しかし、今後の行政に資するため、本ケースは検証していきたい（川崎厚生労働大臣）¹⁷。

【公共工事の低価格落札】品質の問題や下請・孫請の会社に犠牲を強いることにならないかなどの悪影響の心配があるので、我々もしっかりと注視をしていきたい。低入札価格調査対象工事については、元請・下請業者に対し立入調査を実施して、契約の締結状況や下請代金の支払状況などの実態把握をしっかりしていきたい（北側国土交通大臣）¹⁸。

【知床の海鳥大量死事案】今回の件は、国民の健康や環境保全の観点から大変関心を持っている（麻生外務大臣）。仮に、生物兵器による攻撃があっても、対応体制はできている（額賀防衛庁長官）¹⁹。

【京都議定書】地球温暖化対策における国際的取組の極めて重要な第一歩であり、様々な機会を通じて我が国も米国の地球温暖化対策への更なる取組を促していきたい（安倍内閣官房長官）²⁰。

【その他】以上のほか、政府に対して行われた主な質疑事項は次のとおりである。政策評価の実効性確保策、独立行政法人のチェック体制と給与水準引下げ、日銀の旅費過払い、副大臣の対行政リーダーシップ強化、グリーンピア南紀跡地に係る賃貸借契約、国政選挙の執行経費、情報収集衛星の運用状況、中国・韓国との領土問題への政府の対応、政府開発援助の検査状況、児童デイサービス補助対象者の年齢制限、国立ハンセン病療養所の胎児標本と人権侵害、麻しん・風しん・ジフテリア・破傷風各ワクチンの予防接種制度見直し、無資格者によるマッサージの取締り、総合的少子化対策、研修歯科医の処遇適正化、抗うつ薬パキシルの安全性、運輸分野の規制緩和と安全対策、北海道北見バイパスのルート選定と自然保護、有害駆除されたニホンザルの有効利用、循環型社会形成施策、バイオマスエネルギーの活用促進策、大都市地域の大気環境保全、熱帯林の違法伐採対策、パーチェシングカード導入によるグリーン購入、国民訴訟（公金検査請求訴訟）制度の導入の必要性。

3. 苦情請願の審査

本委員会は、「苦情請願」、すなわち、「行政運営上の(1)遅延、(2)不適切、(3)怠慢、(4)不注意、(5)能力不足などによって生じた『不適正行政』に対する苦情を内容とする請願」を審査することができることとされているが、本国会においては苦情請願は提出されなかった。なお、昨年秋の臨時会（第163回国会）において、本委員会設置後初めての苦情請願である「松江市における交通事故死の疑いのある事案の明確な説明を求めることに関する請願」が採択され、内閣に送付されたが、これに対する処理経過が本年5月に公表された。

-
- ¹ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第5号9頁（平18.5.29）（福本潤一委員の質問）
 - ² 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第4号3頁（平18.4.24）（水落敏栄委員の質問）
 - ³ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第6号3、4頁（平18.6.5）（福島啓史郎理事の質問）
 - ⁴ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第6号6頁（平18.6.5）（橋本聖子委員の質問）
 - ⁵ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第6号21、22、25頁（平18.6.5）（荒井広幸委員の質問）
 - ⁶ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第3号9～11頁（平18.4.10）（松岡徹委員の質問）
 - ⁷ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第5号12頁（平18.5.29）（吉川春子委員の質問）
 - ⁸ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第6号24頁（平18.6.5）、第7号23頁（平18.6.12）（荒井広幸委員の質問）
 - ⁹ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第5号15、17頁（平18.5.29）（近藤正道委員の質問）
 - ¹⁰ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第4号16、17頁（平18.4.24）（浮島とも子理事の質問）
 - ¹¹ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第3号16頁（平18.4.10）（吉川春子委員の質問）
 - ¹² 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第4号21頁（平18.4.24）（近藤正道委員の質問）
 - ¹³ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第3号17頁（平18.4.10）（近藤正道委員の質問）
 - ¹⁴ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第6号9、10頁（平18.6.5）（大江康弘委員の質問）
 - ¹⁵ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第7号8、9頁（平18.6.12）（大塚耕平委員の質問）
 - ¹⁶ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第7号11、12頁（平18.6.12）（大塚耕平委員の質問）
 - ¹⁷ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第7号19頁（平18.6.12）（仁比聡平委員の質問）
 - ¹⁸ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第3号18、19頁（平18.4.10）（亀井郁夫委員の質問）
 - ¹⁹ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第5号20、21頁（平18.5.29）（荒井広幸委員の質問）
 - ²⁰ 第164回国会参議院行政監視委員会会議録第5号18頁（平18.5.29）（荒井広幸委員の質問）